

# JAPIC提案による政府『経済危機対策』への織り込み成果

— 平成21年1～3月、経済財政諮問会議、自民党本部・政務調査会及び国会議員に対し提案、説明 —

## 基本的考え方

- 中長期的、戦略的投資。  
国益に資する、将来の大きな果実。
- (資源、食料など)高度成長期以降「買えばいい」からの基本政策転換。  
自前、自給、安全保障～内需拡大～経済活動に伴う雇用。
- 自然資源を経済資源に。  
～我が国の恵まれた国土形状、地勢位置。  
～水・森林・地味、広い海洋(太平洋側200海里の火山)。

	日本創生委員会提言 必要性・事業概要 (国の戦略)	経済財政諮問会議民間委員 及び自民党へのJAPIC提言 (向こう3年間の事業&事業費)	経済危機対策 4月10日「政府・与党会議、 経済対策関係会議 合同会議」発表の表記	平成21年度補正予算 4月27日閣議決定・国会提出			JAPIC 今後の対応
				主管官庁	事業概要	予算額	
① 森林再生と 事業化	<p><b>木材安全保障・地域振興</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自然資源を経済資源に。</li> <li>○ 林業復活～自立への道筋、地域活性化。</li> <li>○ 1000万ha人工林の70%の<b>作業道整備</b>。</li> <li>○ 需要と供給の全体システム。外材に負けないコスト。 (定コスト・安定供給、木材100%活用)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全国10地区「森林資源利用モデル地区」選定～高密度路網整備、バイオマス利用促進等</li> <li>○ 全国展開に向けた先導的取組み。</li> <li>○ 林業の「業」としての自立検証、実証。</li> <li>○ <b>事業費</b>：800億円 (80億円×10箇所) ～雇用／常時6000人 一時8000人</li> </ul>	<p><b>資源大国実現</b></p> <p>「森林資源の整備と地域材・木質バイオマスの総合的な利用活用推進」 「<b>2020年に国産材供給量を倍増</b>」</p>	林野庁	<p><b>「緑の産業再生プロジェクト」</b></p> <p>都道府県に基金を造成し、協議会(林業事業者・林業経営体、木材加工業者、木質バイオマス需要者等)に対して、定額助成方式による<b>路網整備</b>を含め総合的な取組みを支援</p>	国費・一般会計 1,238億円	<p><b>林業復活に向けたモデル事業の推進</b></p> <p>関係官庁(林野庁・国土交通省・経済産業省)、全国地域経済連合会、民間企業との連携により、林業復活の地域モデル選定に協力。</p> <p>国家戦略課題委員会／(09、3月、森林再生事業化研究会発足)</p>
② 首都圏空港 機能・強化	<p><b>成長戦略ボトルネック解消～国際競争力</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>世界級・国内外の本格ハブ機能</b>。</li> <li>○ 離着陸能力：現50万回から100万回に。</li> <li>○ 成田+羽田、一体運営(一つの空港として)。</li> <li>○ ハード整備 ・成田～羽田 大深度リニア ・羽田再々拡張他</li> </ul>	<p>(初年度以降～)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一体運営基本設計 (全体概念、制度論等)</li> <li>○ 事前調査(地盤・ルート等)</li> <li>○ 環境影響調査</li> <li>○ 概念(基本)設計～実施設計</li> <li>○ <b>事業費</b>：調査・設計予算他</li> </ul>	<p><b>首都圏国際ハブ空港の実現</b>の為の総合的調査</p>	国土交通省	<p><b>首都圏国際ハブ空港実現のための総合的な調査</b></p> <p>東アジアにおける国際ハブ空港間の競争に勝ち抜くために必要な諸施策について、総合的に検討。</p>	国費・一般会計 1億円	<p><b>世界のハブ空港実現に向けた課題(経済性・技術・採算等)のブレークスルー</b></p> <p>関係自治体(神奈川県、千葉県、等)との密なる情報交換を基に、関係省庁(国土交通省・航空局、鉄道局、経済産業省)、と関係企業との連携活動を通して、ハブ空港実現に向けてのシナリオを検討。</p> <p>国土委員会／(仮)「空港研究会」発足予定</p>
③ EEZ海洋 資源開発	<p><b>資源・エネルギー戦略</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 世界に先駆けて、海底資源(金属・メタンハイドレート)商業採掘。</li> <li>○ <b>資源大国</b>への道、レアアースも自給。</li> <li>○ 海洋(ビジネス)メジャーを目指す。</li> <li>○ トリガーとなる「パイロット事業」の早期着手。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 賦存調査、環境影響調査・評価等～探査強化・拡大。</li> <li>○ 探査船建造(250億円×2隻)、備船、オペレーション等(150億円)。</li> <li>○ 熱水鉱床試掘パイロット事業(310億円)～本格化準備。</li> <li>○ <b>事業費計</b>：960億円</li> </ul>	<p><b>資源大国実現</b></p> <p>「海洋資源の開発(海底熱鉱床等)」</p>	資源エネルギー庁 経済産業省	<p><b>「資源大国実現」関連</b></p> <p>新海洋資源探査船の建造等</p>	国費・一般会計 295億円	<p><b>海底熱水鉱床等のパイロット事業を通し、世界に先駆けて海洋メジャーへ</b></p> <p>関係省庁(資源エネルギー庁、経済産業省、文部科学省、国土交通省)と学識経験者、関連民間企業とが一体となって、海底熱水鉱床の早期商業開発～メタンハイドレートと合わせ海洋開発技術で世界の先端を。</p> <p>国家戦略課題委員会／海洋資源事業化研究会</p>